

TONIK、デジタル銀行プラットフォームの展開支援に NICE Actimize の AML Essentials を選択

*AML Essentials が、シンガポールに拠点を置く TONIK の
専業ネオバンク運営開始にたり、オンラインバンキングの課題に取り組みます*

ニュージャージー州ホーボークン、2020年2月19日 – 東南アジアの許認可済み大手専業デジタル銀行 TONIK は、Essentials アンチマネーロンダリングソリューションを実装し、新しい顧客ベースに安全な銀行環境の開発をサポートするために、NICE (Nasdaq: NICE) の事業部門であり自律型金融犯罪管理で業界をリードする NICE Actimize を選択しました。最近、フィリピンでの規制銀行設立承認を得た TONIK は、東南アジアで金融の仕組みの変革に取り組むデジタル銀行です。TONIK はこの地域初のデジタル専用銀行の 1 つで、高度に安全なデジタル銀行プラットフォームで預金、ローン、当座預金、決済、カードなどの個人向け金融商品を提供しています。

AML Essentials は、NICE Actimize の定評あるアンチマネーロンダリングプラットフォームの上に構築されたクラウドベースの製品で、デジタル変換および TONIK が重視するオンラインバンキング環境の課題に対処します。AML Essentials には、取引監視、顧客デューデリジェンス、および制裁措置スクリーニングなどの機能が含まれます。AML Essentials は、NICE Actimize のエンタープライズソリューションのパワーと経験を活用して、迅速に展開でき、オーバーヘッドを軽減し、少ない総保有コストでコンプライアンスに容易に準拠できます。

「業界をリードする NICE Actimize との提携により、フィリピン初の専業ネオバンクのデジタルプラットフォーム展開を支援していただけることを、うれしく思います。当社は、デジタル銀行が従来の銀行より高いレベルの金融コンプライアンスで運営できると信じています。NICE Actimize とのパートナーシップは、信頼性、確実性、およびコンプライアンスの基準の向上を明確に示しており、東南アジア全体にデジタル銀行のスペースを拡張する予定です」と TONIK の創設者兼最高経営責任者 (CEO) である Greg Krasnov は述べています。

「デジタル銀行が広く受け入れられるに従って、規制当局は、この新しい銀行チャネルに対するコンプライアンス規定を継続的に検討しています。当社は、地域全体で TONIK が直面しうる要件の変更に対処するために必要な支援を提供する予定です。TONIK のようなイノベーターは、切望されていた銀行業務をフィリピンおよび東南アジア全域にもたらします。NICE Actimize は、安全なデジタル銀行プラットフォームを支援することによって、クラウドベースのアンチマネーロンダリングソリューションを展開

できることを楽しみにしています」と **NICE Actimize** の最高経営責任者(CEO)である **Craig Costigan** は述べています。

NICE Actimize の Essentials アンチマネーロンダリングソリューションの詳細については、[こちら](#)をクリックしてください。

TONIK について

TONIK Financial Pte Ltd (www.tonikbank.com)は、東南アジアにおけるお金の役割を変革する使命を帯びた、この地域で初めてのデジタル専用銀行です。TONIK は、高度に安全なデジタル銀行プラットフォームで預金、ローン、当座預金、決済、カードなどの個人向け金融商品を提供しています。TONIK は、これまで世界の各新興市場にわたって複数のデジタル銀行、個人向け銀行、およびフィンテック(金融テクノロジー)を構築しスケーリングしてきたシニアチームによって運営されています。2018 年に創設された TONIK は、シンガポールおよびインドのチェンナイにサポートと研究開発部門を置き、2020 年にフィリピンで自身の銀行免許を使用して運営を開始する予定です。TONIK は、東南アジアのフィンテックベンチャーのトップビルダーである FORUM(www.forum-cap.com)によって創業および設立されました。

NICE Actimize について

NICE Actimize は、地域の金融機関、国際的な金融機関、および政府の規制当局を対象とする、金融犯罪、リスク、コンプライアンス対策ソリューションの最大のプロバイダーであり、最も広範なサービスを提供しています。NICE Actimize の専門家はこの分野で常に最上位にランクされており、革新的な技術を活用して金融犯罪を特定し、不正行為を予防し、規制に準拠することによって、組織を保護し、消費者と投資家の資産を保護します。NICE Actimize は、支払い詐欺、サイバー犯罪、制裁措置監視、市場における不正行為、顧客デューデリジェンス、インサイダー取引などの問題に対処するためのリアルタイムでクロスチャネルの不正防止、アンチマネーロンダリング検出、取引監視のソリューションを提供します。当社の情報は、www.niceactimize.com、@NICE_Actimize または Nasdaq:NICE をご参照ください。

NICE について

NICE(Nasdaq:NICE)は、クラウドおよびオンプレミスのエンタープライズソフトウェアソリューションの世界적인リーディングプロバイダーで、各種組織が構造化データおよび非構造化データの高度な分析に基づいてよりスマートな意思決定を行えるサービスを提供しています。NICE は、あらゆる規模の組織が取り組まなければならない、より良い顧客サービスの提供、コンプライアンスの順守、不正行為との戦い、市民の保護を支援します。Fortune100 企業の 85 社以上を含む 150 か国以上の 25,000 を超える組織が NICE ソリューションを使用しています。ウェブサイト www.nice.com をご覧ください。

企業メディア連絡先

Cindy Morgan-Olson, 551-256-5202, cindy.morgan-olson@niceactimize.com

投資者関連

Marty Cohen, +1 551 256 5354, ir@nice.com, ET

Yisca Erez +972 9 775 3798, ir@nice.com, CET

商標に関する注記: NICEとNICEロゴは、NICE Ltd.の商標または登録商標です。その他のマークはすべて、それぞれの所有者の商標です。NICEの商標の全リストについては、次のウェブサイトをご覧ください: www.nice.com/nice-trademarks

将来に関する記述

このプレスリリースには、1995 年私募証券訴訟改革法で定義されている、将来に関する記述が含まれています。Costigan 氏の声明を含むこのような将来に関する記述は、NICE Ltd. (当社)の経営陣の現在の信念、期待、および想定に基づいています。場合によっては、この将来に関する記述は、確信、期待、可能性、予定、意図、見込み、計画、戦略や、その類義語によって識別できます。将来に関する記述は、当社の実際の実績や業績が、本文書に記載されている内容と大幅に異なることにつながる可能性がある多くのリスクと不確実性にさらされています。これには、当社の顧客基盤(特に金融サービス企業)におけるグローバル経済環境が及ぼす影響が含まれますが、これに限定されません。このようなグローバル経済環境は、当社の業務および財務状況、競合、技術および市場要件の変化、当社製品の需要の減少、新しい技術、製品、およびアプリケーションをタイムリーに開発・導入できないこと、買収された事業、製品、技術、人材の併合・統合が困難または遅滞、市場シェアの損失、特定のマーケティングおよび流通の取り決めを維持できないこと、新しく制定または改訂された法律、規制、または基準が当社および当社の製品におよぼす影響などの様々な面に潜在的な影響を与えます。当社に影響を及ぼすリスク要因と不確実性の詳細については、当社の年次報告書 (Form 20-F)を含む、証券取引委員会に随時提出される当社報告書を参照してください。本プレスリリースに含まれる将来に関する記述は、本プレスリリースの日付時点で作成されており、当社は法律で義務付けられている場合を除き、同記述を更新または修正する義務を一切負うものではありません。